

事業の概況（単体）

2024年度決算の概況

2024年度より開始しました3カ年の第13次中期経営計画「Value Up～ワクワクする未来へ～」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを基本に、地域社会を取り巻く様々な課題の解決に向けた活動に取り組んでまいりました。

2024年度に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

日本銀行の金融政策の見直しに伴う対応では、市場金利の動向を踏まえ、円預金金利や、貸出金利の基準となる短期プライムレートの段階的な引上げを実施しました。引き続き金融政策の見直しが地域経済に与える影響を見極めながら、お客さまに丁寧な説明を行うとともに、これまで以上に高い付加価値を提供してまいります。

持続可能な社会の実現に向けた取組みとしましては、昨年9月、空き家問題への対応を資金面からサポートするため、新潟県内金融機関としては初めて、自治体と連携した空き家活用促進スキーム「アキカツローン」への参加を開始したほか、長岡市の次期総合計画策定に向けたアイデアの検討や異業種交流を通じた人材育成を目的に、昨年12月より、同市、地元大手企業と連携した合同研修「長岡市未来共創プロジェクト」を4回のカリキュラムで開催するなど、自治体との協働を促進してまいりました。また、株式会社商工組合中央金庫（商工中金）とのサステナブルファイナンス業務にかかる覚書の第1号案件として、環境配慮型住宅を提供するお取引先企業に対し、サステナビリティに関する目標設定やモニタリング等を行うポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しました。脱炭素への取組みとしましては、昨年7月、資源エネルギー庁が立ち上げ、中小企業等の省エネを地域で支える「省エネ・地域パートナーシップ」への参加を開始したほか、脱炭素ソリューション「省エネ設備導入支援サービス」を通じたCO₂排出削減相当量は、取扱いを開始した2023年6月から本年2月末までの累計で1,318t（日本の1世帯当りの年間CO₂排出量の約523世帯分に相当）にのぼり、一定の成果をあげております。このほかの2024年度における取組みの実績では、お客さまのSDGsに対する取組みのサポートとして推進している「たいこうSDGsサポートサービス」は、33社のお取引先企業に対しSDGs宣言の策定をご支援したほか、SDGs私募債は、寄付先として新たに公益財団法人長岡市米百俵財団と佐渡市世界遺産推進基金を追加し、発行いたした16社のお取引先企業からの寄付額は、自治体や教育機関などに対する寄付も合わせ105万円となりました。

事業を営むお客さまに対しましては、事業承継の取組みへのサポートを目的に、昨年5月、ワンストップでの地元応援型M&Aサービス「にいがたの結び目」を創設するとともに、栃木銀行、東和銀行、筑波銀行、大東銀行と事業承継に関する包括連携協定を締結し、広域マッチング体制を構築しました。また、本年2月には、地域のライフラインを支える管工事業のさらなる活性化と持続可能なまちづくりに向け、長岡管工事業協同組合と包括連携協定を締結しました。お取引先事業者に向けた新たなサービスとしましては、福利厚生や従業員の安定的な資産形成のサポートを目的に、昨年7月より、企業型確定拠出年金「誰でもDCプラン」の紹介業務の取扱いを開始したほか、ブランディング強化や認知度向上へのサポートを目的に広告媒体事業に参入し、本年2月より「たいこうデジタルサイネージサービス」の取扱いを開始しました。

個人のお客さまに対しましては、若年層に対する住宅取得のサポートなどを目的に、昨年8月より、住宅ローンの最長返済期間を50年に延長したほか、昨年10月からは、連帯債務でのお借入れの場合に、いずれの方にもローン残高全額分の生命保険を付保する連生団体信用生命保険の取扱いを開始しました。また、お客さまの利便性の向上につながる取組みとして、ローンのお申込からご契約までインターネット上で完結するWeb完結型ローンの取扱商品を拡充し、主立ったローン商品はWebのみで完結できるようになりました。

当行の2024年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金や公金預金の増加により、前年同期比315億22百万円増加の1兆4,693億52百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出を中心に増加し、前年同期比227億51百万円増加の1兆1,711億83百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や役務取引等収益の増加などにより、前年同期比4億22百万円増加の219億80百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したものの、その他業務費用やその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比1億67百万円減少の181億77百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億89百万円増加の38億2百万円となりました。当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比7億72百万円増加の24億61百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2020年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	2021年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	2022年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	2023年度 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）	2024年度 （2024年4月1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	21,774百万円	20,872	21,471	21,558	21,980
経常利益	2,512百万円	2,542	2,158	3,213	3,802
当期純利益	1,550百万円	2,027	1,262	1,689	2,461
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	78,730百万円	76,440	72,903	76,733	73,250
総資産額	1,707,601百万円	1,700,411	1,603,810	1,622,888	1,675,749
預金残高	1,425,165百万円	1,405,150	1,411,377	1,399,918	1,430,428
貸出金残高	1,081,607百万円	1,086,406	1,133,627	1,148,432	1,171,183
有価証券残高	360,379百万円	333,883	320,353	352,851	342,696
1株当たり純資産額	8,345.68円	8,072.77	7,684.40	8,044.42	7,668.12
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	50.00円 (25.00円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	163.69円	214.89	133.52	177.68	258.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161.69円	212.20	131.71	175.55	254.95
自己資本比率	4.59%	4.48	4.53	4.71	4.36
単体自己資本比率（国内基準）	8.94%	9.00	8.67	8.18	8.56
自己資本利益率	2.04%	2.62	1.69	2.26	3.28
株価収益率	9.19倍	6.47	8.32	8.62	5.54
配当性向	30.54%	23.26	37.44	28.14	25.16
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	843〔481〕人	827〔453〕	801〔423〕	783〔401〕	878〔285〕

- (注) 1. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月8日に行いました。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
また、当行は、国内基準を採用しております。
4. 従業員数が2024年度末において、2023年度末比95人増加しております。
当行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことによるものです。